

論文

OFW, 海外送金とフィリピンの経済発展

京都学園大学 経済学部

槇 太一¹

要 旨

海外在住者からのフィリピン本国への多額の送金は、一方で国際収支の改善および経済を需要面から下支えする効果をもつが、他方で労働力の国外流出やオランダ病といった負の影響を懸念させる。加えて、経済発展の観点からは、海外送金に依存した近視眼的な行動により、多額の送金が生産的な投資に向けられないことが危惧される。近年の研究は、海外送金と経済成長の負の相関を指摘しているが、フィリピンにおいては海外送金が教育投資に向かっているという報告もある。海外移住と送金に関わる過去の文献を繙きながら、これらがフィリピン経済に与える影響を考察していく。

キーワード：フィリピン経済，OF，OFW，海外送金，経済発展

1. はじめに

近年のフィリピン経済最大の特徴は、海外からの送金額の急増である。2007年時点において、フィリピン国民が受け取る海外からの送金は月額13.6米ドルにのぼる。これは国民1人あたり月額所得のおよそ10%にあたり、フィリピンの国内需要を下支えする大きな要因になっている²。こうした多額の海外からの送金は、多数のフィリピン人海外在住者（OF）の存在に負うところが大きい³。かつてスペイン、米国の植民地として両国の統治下に置かれた経験をもつフィリピンは、アジアにおいて欧米文化をもっとも濃厚に受容した国のひとつである。フィリピンに限らず、アジア、アフリカの旧植民地領の国民は、こうした一種の「絆」を頼って元の宗主国に移住や留学をする例が多い。実際、フィリピン人を最も多く受

1 Email: makitai@kyotogakuen.ac.jp

2 BSP および ADB (2009) から算出。

3 OF (Overseas Filipino) とは、外国に暮らすフィリピン人の総称であり、国籍がフィリピンにあるか否かは問わない。OFW (Overseas Filipino Workers) は、フィリピン国外で働くフィリピン人労働者を指すが、以下に挙げているのは、フィリピン国籍をもちかつ比較的短期間海外で働くフィリピン人の数である。海外から送金される金額は、この定義による OFW だけによるとは限らない。

け入れているのは米国である。しかし、近年では、湾岸諸国の建設ラッシュにともなって、サウジアラビア、アラブ首長国連邦などにも多数のフィリピン人が働きに出ている⁴。フィリピン政府も、海外在住者に対して様々な便宜を供与し、サービスを提供するなど、海外からの送金を重視する姿勢をみせている。

多数のOFの存在（多数の労働力の国外流出）と多額の送金の国内流入は、国内の経済活動に様々な影響を及ぼす。フィリピン経済に好影響を与える要素としては、多額の資金流入がもつ需要創出効果大きい。いまだ脆弱な経済構造をもつフィリピンは、海外からの送金によって需要面から下支えされている。また近年の国際収支ポジションの改善は、ひとえに海外からの送金のおかげである。他方、多数のフィリピン人が国外に職を求めることは、（高い失業率という事情があるとはいえ）国内産業の発展や経済成長にとってマイナスである。フィリピンでは、ペティ＝クラークの法則が予測するような農業から製造業へのスムーズな移行は見られなかった。代わってサービス業が、とりわけ雇用創出面から、経済の主要なアクターに成長してきている⁵。しかし、製造業が停滞したままで、非貿易財部門であるサービス業が発展するという現象からは、所謂オランダ病発症の懸念も拭えない。実際には、両方の影響があるとしても、その見極めは容易ではない。また、送金という形での多額の資金流入は、民間経済主体だけでなくフィリピン政府にも近視眼的な経済行動をとらせる可能性があることを指摘する声もある。多数のOFの存在と多額の送金流入は、フィリピン経済にとって諸刃の剣と言えよう。

以下、本稿では、フィリピン経済に対してOFとOFによる本国への送金をもつ意味を考えていきたい。次節で近年のOFと海外送金の実態を紹介し、フィリピンにおいて両者が大きくなっている原因を考える。3節では海外送金が経済に与える効果を、過去の研究を繙きながら検証する。4節で結論を要約するとともに、今後の課題について触れる。

2. OFと海外送金

2.1 OF, OFWの実際

フィリピン人海外労働者（OFW）および海外在住者（OF）からのフィリピン本国への送金額は際だって大きい。フィリピン海外雇用管理局（POEA）によると、2008年の本国への送金額は7306億ペソ（約164億米ドル）にのぼり、名目GNIの実に8.9%を占めるとともに、経常収支の改善に大きく貢献している。2008年秋以来の世界的な不況により、ここ数年大きく成長してきた送金額の伸びにはかげりが見えるが、2009年上期の海外からの送金額は昨年同期より2.9%増加の85億米ドルと依然底堅い⁶。

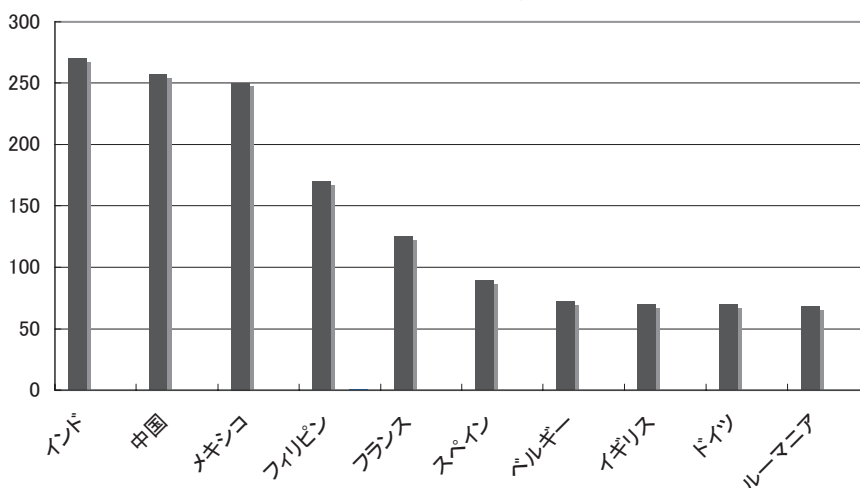
世界銀行によると、フィリピンは世界第4位の海外送金受取国である（図1）。上位2カ

4 POEA (2008).

5 フィリピンの製造業およびサービス業については、Hill (2003), Abrenica and Llanto (2003) の解説が有用である。

6 BSP (2009).

図1：海外送金受取上位10カ国（2007年，予測値）（単位：億ドル）



出所) World Bank (2008a)

国のインド（270億米ドル）、中国（257億米ドル）が10億を超える人口を抱える大国であること、3位のメキシコ（250億米ドル）が1000万人を超える規模の移民を隣国の米国に送り出していること、さらに5－10位のすべての国が経済統合の進んだEU加盟国であることを考えると、東南アジアの一隅に位置するフィリピンの海外送金受取額が突出して大きいことが分かる。

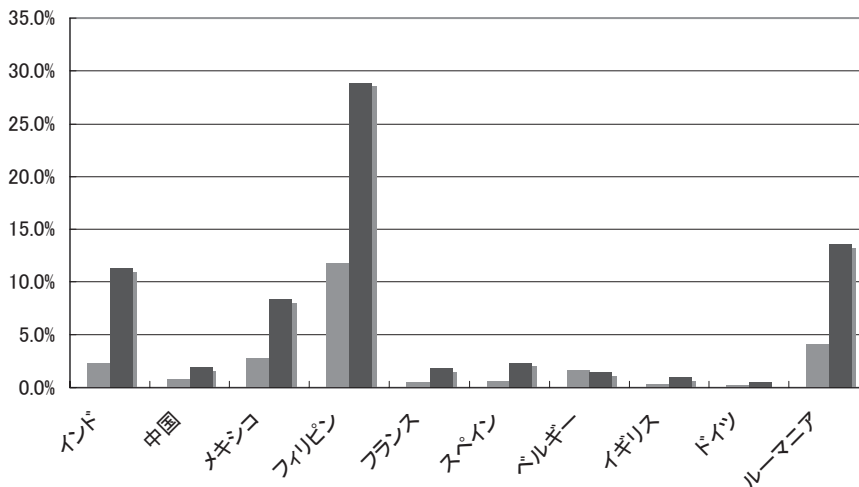
図1に示した上位10カ国の海外送金受取額を各国のGDPおよび財・サービスの輸出額と比較したのが図2である。図から明らかに、フィリピンの海外送金受取額はGDP、輸出額に比べても大きな額になっており、他の上位国を圧倒している。フィリピン経済における、OFW、OFの存在と本国への送金がいかに大ききものであるかが分かる。

2005年におけるフィリピン人移民の数はおよそ363万人で、同調査中第11位である。1位はメキシコのおよそ1150万人。以下、ロシア、インド、中国、ウクライナ、バングラデシュ、トルコ、イギリス、カザフスタンの順となっている⁷。他方、フィリピン海外雇用管理局（POEA）の海外雇用統計によると、2007年12月時点で海外に在住するフィリピン人はおよそ873万人である（永住者約369万人、一時滞在者約413万人、不法滞在者約90万人の合計）。また同統計では、2007年中に海外に働きに出たフィリピン人の数を、出国ベースで約100万人（再雇用を含む）、契約ベースで約130万人と報告している。これらの数字をフィリピンの人口と比べたものが表1である。2007年の海外出稼ぎ労働者数は、人口の1.13－1.47%（CおよびD）、移民数は4.16%（B）、総在住者数は9.84%となっている（A）。

OF、OFWの受入国は世界中のほとんどすべての国といってよいほど多い。表2は、2007年12月時点のOFの数（a）、2007年中に新規に雇用、または再雇用されたOFWの数（b）を地

7 World Bank (2008a).

図2：海外送金受取額のGDP（左）および財・サービス輸出額（右）に対する比率（2007年）



出所) World Bank (2008a) (2008b), WTO (2008) より筆者作成

表1：海外在住者と OFW（2007年）

	人数 (万人)	人口比 (%)
A. 2007年現在の海外在住者数	873	9.84
B. 2007年現在の海外移民者数	369	4.16
C. 2007年中の OFW (契約ベース)	130	1.47
D. 2007年中の OFW (出国ベース)	100	1.13

出所) POEA (2008)

表2：OF, OFW 受入国（地域別）

	世界	アフリカ	東・南アジア	中東	欧州	南北アメリカ**	オセアニア
人数 (a)	8,726,520	90,403	1,219,445	2,181,579	953,519	3,653,007	362,014
人数 (b)	1,077,623	13,126	218,983	487,878	45,613	34,693	10,691
国数	179*	42*	29	14	39	40*	15

出所) POEA (2008)

注) *未分類の OFW 受入国・地域は除外した。 **旧信託統治領などを含む。世界欄の人数には、海上労働者 (Seabased Workers) が含まれている。

表毎にまとめたものである。3行目は当該地域において b を受け入れた国の数である。

国別の OF 受入人数は 1 位から順に米国 (280.3 万人)、サウジアラビア (106.6 万人)、アラブ首長国連邦 (UAE) (52.9 万人)、カナダ (46.3 万人)、オーストラリア (25.0 万人)、マレーシア (24.5 万人)、英国 (20.3 万人)、日本 (20.3 万人)、カタール (19.6 万人)、シンガポール (15.6 万人) (2007 年 12 月時点) である。また、2007 年中に雇用または再雇用

でOFWを受け入れた国・地域は、受入人数が多い順に、サウジアラビア(23.8万人)、UAE(12.1万人)、香港(5.9万人)、カタール(5.6万人)、シンガポール(4.9万人)、台湾(3.7万人)、クウェート(3.7万人)、イタリア(1.8万人)、ブルネイ(1.5万人)、韓国(1.4万人)となっている。

2007年に新規に雇用されたOFW30万人のうち、最も多い職業は家政婦4.8万人で全体の15.6%を占める。以下、生産部門労働者2.6万人(8.5%)、介護士1.4万人(4.7%)、サービス部門労働者1.0万人(3.4%)、ウェイトレス・バーテンダー0.9万人(3.0%)、配管工0.9万人(3.0%)、看護師0.9万人(3.0%)、一般労働者・ヘルパー0.7万人(2.4%)、電気配線工0.7万人(2.3%)となっている⁸。

2.2 なぜ海外なのか

フィリピン経済にこのような突出した部門が存在するのはどのような理由によるのだろうか。Burgess and Haksar (2005)は、次の4点をその理由として挙げている。A. 人口増加に見合う雇用の創出がない、B. フィリピン労働者の相対的に高い教育水準、C. 海外に張り巡らされたフィリピン人ネットワークの存在、D. フィリピン政府によるOFW支援。以下、順に見ていこう。

A. 労働市場と雇用

まずフィリピン国内の雇用を見てみよう。フィリピンでは近年約2.2%の率で人口が増加している(1991-2008年平均)。直近の2007年から2008年にかけての変化を見ると、人口が175万人、生産年齢人口(15歳以上人口)が134万人、労働力が114万人増加しているのに対し、雇用者数は86万人しか増加していない(表3)。この結果、失業率は(この数年低下傾向にあるとはいえ)6.8%(2008年)と依然高水準にある⁹。また、フィリピンでは、失業率と並んで不完全雇用率が問題にされることが多い。また近時の世界的な不況もあって、政府も雇用のフレックス化(所謂ワークシェアリング)を奨励している¹⁰。1999-2007年平均で不完全雇用率は18.4%と高く¹¹、労働者の5-6人に1人は、雇用自体は維持されても短時間労働に甘んじなければならない状態が続いている¹²。

8 POEA (2008)。

9 Brooks (2002)は、フィリピンで高失業率が持続する供給側の要因として、高い人口成長率の他に労働参加率の上昇を指摘している。しかし、1990年以降のデータ(ADB (2009))を見る限り、労働参加率の明確な上昇は見られない。より深刻な問題として、フィリピンの労働市場の非効率性を指摘する声は多い。Sala-i-Martin 他 (2008)は、賃金決定の仕方が硬直的であること、企業が労働者を雇用・解雇する際の規制が厳しいこと、解雇コストが大きいことを非効率の原因として挙げている。

10 DOLE (2009)。

11 2007年は18.1%、2008年は17.5%(予測)(両年とも10月現在)。世界的な不況の影響により、2009年4月時点で失業率は7.5%、不完全雇用率は18.9%に上昇している。

12 フィリピンにおける不完全雇用(Underemployment)の定義は、週の労働時間が40時間未満。

表3：労働・雇用指標（単位：千人，％）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ^a
人口	76,946	78,537	80,217	81,880	83,560	85,258	86,973	88,706	90,457
生産年齢人口	48,076	49,424	50,841	52,305	53,562	54,799	55,638	56,845	58,183
労働力人口	30,908	33,354	33,674	33,736	35,619	35,494	35,806	35,926	37,063
雇用者数	27,775	30,085	30,251	31,553	31,733	32,875	33,185	33,663	34,542
失業率	10.1	9.8	10.2	6.5	10.9	7.4	7.4	6.3	6.8
不完全雇用率	19.9	16.6	15.3	15.8	16.9	21.2	20.3	18.1	17.5

出所) 人口は ADB (2009b), その他は NSO.

a) NSO による予測値 (人口を除く)

表4は、近隣のASEAN加盟国とフィリピンの人口、雇用を比べたものである。フィリピンの人口成長率はASEAN 5カ国平均に比べ高い水準になっている。少子化の進む東アジア地域にあって、フィリピンにおける少子化の動きは比較的緩やかである。労働参加率はASEAN 5カ国の平均とほぼ等しい¹³。近年低下傾向にあるものの、この10年の平均失業率は9%に迫る高さで、雇用が安定している隣国のマレーシア、タイ、ベトナムとは大きな開きがある。

以上から、フィリピンにおいて OFW からの本国送金が多額に上るのは、ひとつにはフィリピン国内に堅調な人口成長（生産年齢人口の成長）を吸収できるほどの十分な職が用意されていないことによると言えよう。実際、フィリピン同様、10%近い失業率に苦しんできたインドネシアの海外送金受取額も2007年に60億ドルと多額になっている¹⁴。しかしながら、インドネシアの海外送金受取額は、名目GNIの1.39%、輸出額の5.26%とフィリピンに比

表4：労働・雇用指標—ASEAN加盟国との比較（2007年）（単位：千人，％）

	フィリピン	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	平均
人口	88,706	225,642	27,170	65,755	85,170	-
成長率 (99-07年平均)	2.07	1.26	2.20	0.80	1.35	1.54
労働力人口	35,926	108,131	10,890	36,942	45,100	-
労働参加率 ^a	63.20	66.60	63.20	72.37	51.20	63.94
失業者数	2,246	10,548	351	508	900	-
失業率 (99-07年平均)	8.69	8.92	3.41	2.51	2.51	5.21

出所) ADB (2009b), NSO

a) 労働参加率 = 労働力人口 ÷ 生産年齢人口

13 タイの労働参加率が高いのは、女性の労働参加率が高いことによる(99-07年平均で63.2%、5カ国平均51.8%)。また、ベトナムの労働参加率が低いのは、男性の労働参加率が低いことによる(99-07年平均で53.2%、5カ国平均76.2%)。

14 マレーシアは17億ドル、タイ17億ドル、ベトナム50億ドル(いずれも2007年の予測値)(World Bank (2008a))。

べ小さい¹⁵。フィリピンが受け取る多額の海外送金は、人口の伸びに比べて国内労働市場の規模が小さいことだけで説明することは困難である。

B. 高等教育

Burgess and Haskar (2005) の指摘する第2の点は、フィリピンには教育水準が相対的に高い労働者が多数存在するという点である。高い教育水準は、国外の雇用主にとって、労働者の能力を示すシグナルになると考えられる。国際比較可能な資料からいくつか数字を拾ってみよう。

表5：高等教育機関への進学率（%）

	フィリピン	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	中国	インド	멕시코	平均
2007年		17				23		27	22.3
男/女		17/17				23/23		28/26	-
2002年	30	15	28			13	10	22	19.7
男/女	27/34	16/14	25/31				12/9	22/21	-
1999年	29		23		11	6		18	17.4
男/女	25/32		23/23		12/9			19/17	-

出所) UNESCO

注) 空欄はデータなし

フィリピンとASEAN加盟の4カ国、および新興市場3カ国の高等教育機関への進学率を比較したのが表5である。欠落しているデータが多く比較は容易ではないが、特徴的な点をいくつか指摘する。

フィリピンの1999年および2002年の進学率は平均を10%ポイント以上上回っている。ASEANの中でも1人あたり所得が高く、また人口が比較的少ないマレーシアを上回っているのが驚きである。フィリピンの特徴は、男よりも女の進学率が高いことであろう。フィリピン以外では、唯一2002年のマレーシアがこれと同じ特徴をもつ。

次に、海外在住フィリピン人の最大の受入国である米国の数字を見てみよう。2000年の時点で米国に在住するフィリピン人の数はおよそ137万人で、これは米国在住の外国出身者全体の4.4%にあたる¹⁶。うち米国市民権を取得しているのは84万人、取得していないのは52万人である。米国在住のすべての外国出身者（市民権を持つ者と持たない者の合計）のうち、高卒以上の学歴をもつのは67.2%、大卒以上の学歴をもつのは27.3%である。これに対して、米国在住フィリピン人の学歴は、高卒以上86.9%、大卒以上45.4%と米国在住

15 World Bank (2008a), (2008b), ADB (2009).

16 フィリピン海外雇用管理局の発表では、2007年時点のアメリカ在住フィリピン人の数は、永住252万人、一時滞在13万人、不法滞在16万人となっている。

の全外国出身者の平均を大きく上回っている¹⁷。

以上、ユネスコ、米国センサス局のデータから読み取れたのは、フィリピン人の人口に占める中等教育修了率、高等教育機関入学率、高等教育機関卒業率は、いずれも諸外国の平均を大きく上回っているという点である。とりわけ、表5に見られるように、フィリピンと同じ開発途上国のASEAN諸国、中国、インド、メキシコよりも高学歴者の比率が高いことは、OFWが受入国において基礎的能力の面で高い信頼を得ることに繋がっていると言えよう。

しかしながら、これとは別の結果を示唆するレポートもある。様々な角度から各国の競争力を評価し順位づけたPorter and Schwab (2008)によると、フィリピンの「中等・高等教育と訓練」分野におけるランキングは134カ国中60位で、インド(63位)、中国(64位)とはほぼ同じ評価である。インドネシア(71位)、メキシコ(74位)、ベトナム(98位)よりは高い評価を得ているが、マレーシア(35位)、タイ(51位)の後塵を拝している¹⁸。

Porter and Schwab (2008)の「中等・高等教育と訓練」分野では、単に学歴の高低だけでなく、教育システムの質、数学・科学教育の質、マネージメント・スクールの質、校内インターネット普及率、スタッフ教育など幅広い項目が評価対象になっており、学歴だけを対象にした調査にくらべ、よりの確に各国の高等教育水準を描いていると言える。

いずれにせよ、Burgess and Haskar (2005)の指摘するように、フィリピン労働者が「相対的に」高い教育水準であるのは間違いないようである。

教育との関連では、フィリピン人の英語力が高いことは重要である。東アジア地域において英語を公用語としているのはフィリピン以外ではシンガポールだけである¹⁹。表6は2004-2005年のアジアのTOEFL (Test of English as a Foreign Language) 受験者数およびスコアを合計スコアの高い順に並べたものである。1位から7位まではすべて英国または米国の旧植民地領である。受験者数のばらつきが大きいので一概には比較できないが、フィリピン人受験者の合計スコア234はアジア地域では第4位で、世界平均を30ポイント上回っている。この成績は、パキスタンやマレーシアといった旧英国植民地とほぼ同じ水準である。注目すべきはその受験率の高さであろう。国民の1000人におよそ12人という高い受験率を残しているのは上位10国ではネパール以外にはフィリピンしかない。一般的には、受験者数が多いほど(受験者層の質が低下するので)平均点は下がると考えられるが、そうであるならば、フィリピン人の英語力はもっと高く評価されて良いかもしれない。

C. 人的ネットワーク

Martin and Zürcher (2008)は、移民が発生する理由を経済的理由と非経済的理由に分け、

17 U. S. Census Bureau.

18 ガバナンス(政府・民間)、インフラ、マクロ経済の安定、市場の効率性、イノベーションなど含めた総合ランキングでは、フィリピンには表5に挙げた国々の中で最低の評価が与えられている(71位)。

19 フィリピンの公用語はフィリピン語(国語)と英語、シンガポールの公用語はマレー語(国語)、英語、中国語、タミル語である。

表6：アジアの TOEFL 受験者数と平均スコア・トップ 10 (2004 - 05 年)

	受験者数 (人)	受験率 (%)	Listening	Structure & Writing	Reading	Total
シンガポール	227	5.3	25	26	25	254
インド	42,238	3.8	24	25	24	244
パキスタン	4,936	3.2	23	24	23	235
フィリピン	9,932	11.6	24	24	23	234
マレーシア	1,664	6.4	23	23	23	230
バングラデシュ	1,649	1.2	22	23	22	227
スリランカ	380	1.9	23	23	22	225
ネパール	3,583	14.2	22	24	22	224
カザフスタン	740	4.9	22	22	22	221
キルギスタン	171	3.4	22	22	22	221
日本	82,438	64.5	18	19	20	191
平均 (世界)	-	-	20.9	21.6	21.8	214

出所) ETS (2005), ADB (2009b)

注) 受験者の多い Computer-Based Test の結果. 数値は各国受験者の平均スコア. 各項目の最高スコアはそれぞれ 30, Total の最高スコアは 300. 受験率は筆者の計算による.

さらにそれらを需要要因, 供給要因, ネットワーク要因の3つに分類して, 移民の生成, 成熟のプロセスを描いている. 経済的理由の需要要因とは, 受入国の労働力不足を背景にして, 受入国政府や民間企業が開発途上国の労働者をリクルーティングすることを指す. 送り出し国における失業, 不完全雇用, 低賃金といった供給要因が移民を後押しする. これら経済的理由による需要・供給要因は, 特に移民の生成段階において重要である. これに対して, ネットワーク要因は受入国における移民社会が成熟してきた後に重要性を増す. 移住者からの仕事や賃金といった経済的理由に属する情報提供の他に, 移民先での同国人のコミュニケーションを促進する組織・ネットワークの存在は非経済的な面でも移民を後押しする役割を担う.

表2でも見たように, OF, OFW の渡航先は全世界に広がっており, なかでも北米, アジアなど OF が多数暮らす国・地域では移民の歴史も古い. 当該国出身者による移民社会が成熟した受入国への渡航は, 情報, 人的コネクションの面で大きなアドバンテージとなる. フィリピンにおいては, 政府のサポートもこうしたネットワーク形成に一定の役割を果たしていると考えられる. 近年では, インターネットの普及により, 仮想空間におけるフィリピン人コミュニティの生成も見られる.

D. フィリピン政府の支援

過大な人材紹介手数料, 雇用契約における違法行為, 技能と職業のミスマッチなど, フィ

リピン人の海外労働者が直面する困難は多い²⁰。フィリピン政府は、海外在住フィリピン人が受入国で適正に働き、安全に暮らすことが出来るように様々なサービスを提供している。違法行為を繰り返す雇用主や悪質な斡旋業者対策として、ライセンス制度の導入、海外雇用主の認定制度、悪質企業のブラックリスト作成、紛争処理システムの構築、政府間調整、情報提供制度などを導入している。

フィリピン政府の移民送り出し政策の特徴は、移住および海外労働に関わるすべてのプロセス (before, during, after) において各種プログラムを用意していることである。渡航前には、言語習得や文化理解のための語学教育やオリエンテーション・セミナーの開催と雇用主情報の提供、渡航先では、速やかに現地社会に溶け込むためのオリエンテーション実施、コミュニティ・ネットワーク・サービスの提供、相談窓口の開設、帰国支援や本国送金支援をおこなっている。さらに、帰国後も資金貸与、再教育、奨学金など様々なプログラムを用意している^{21,22}。

このような熱心な取り組みがおこなわれるのは、一方で、既成事実として多くのフィリピン人が海外に暮らし働いているからだ。他方で、輸出額の3割にもものぼる海外からの送金がフィリピン経済を支えているという側面もある。「中期フィリピン開発計画 2001 - 2004」において、政府は、OFWからの送金が国内需要を支える大きな柱であると述べている。とりわけ東アジア通貨危機の影響で経済成長率がマイナスになった1998年には、OFWからの送金が国内需要を下支えした効果を率直に認めている。しかしながら、多数のOFWが長期間国を離れることによる個人の価値観の変容、長期の離別による家族・配偶者関係の変化や破壊といったフィリピン社会に与える負の影響についても触れている²³。「中期フィリピン開発計画 2004 - 2010」では、先の開発計画と同様、フィリピンの経済、社会におけるOFWの重要性を指摘するとともに、さらに一歩踏み込んで、OFWの生活を守るための受入国政府との協定の締結や、上で述べたようなOFW向け各種サービス・プログラムの提供を謳っている²⁴。

大きく見積もって人口の1割にもおよぶ海外在住者が存在する理由をひとことで述べるのは難しい。一般的には、国内の高失業率が最も説得力のある理由として挙げられるだろうし、フィリピンについても部分的にはこの理由は妥当しよう。しかし、インドネシアの例で示したように、この理由だけでフィリピンの膨大な数のOFを説明することには無理がある。人的ネットワークの存在や政府の支援は、移民社会がある程度成熟してから機能し始める。こ

20 建設労働者としての多くのフィリピン人が渡航しているサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの湾岸諸国では、外国人労働者の権利が制限されている場合が多い。これらの国では、移民資格の取得や帰化は極めて困難である (Martin and Zürcher (2008))。

21 Imson (2009)。

22 フィリピン政府の公式サイト「Gov. Ph」には、OFおよびOFW向けに、人材派遣会社の紹介、受け入れ国のワークパーミット制度の解説、渡航前セミナーの開催案内、各種申請・登録の受け付けなど様々な情報が掲載されている。

23 NEDA (2001)。

24 NEDA (2004)。

の意味で、これらの要因は、OFが現在まで存在し続け、増加していることの説明にはなるが、なぜここまでOFが多いのかは説明できない。フィリピン人の英語力の高さは、この多さを説明する有力な理由になりうるかもしれないが、十分な証拠はない。またここでは触れなかった歴史的、文化的要因も影響している可能性がある。いずれにせよ、より詳細な分析が必要であろう。

3. 海外送金の経済学

フィリピン政府も期待するように、OF、OFWからの送金はいまやフィリピンの外貨獲得の重要な手段である。表7に、2000年以降のフィリピンの経常勘定、資本勘定の一部と海外送金額を示した。

フィリピンの貿易収支は、アジア通貨危機後にいったん改善したが、その後再び赤字が拡大し、2008年には126億ドルの赤字となっている。経常収支の赤字が継続してきた最大の理由は持続的な貿易収支赤字であった。他方、サービス収支は2006年から黒字化し、2008年には14億ドルの黒字となっている。所得収支は2005年に支払が増加したため赤字額が膨らんだが、直近になって受取も増加したため2008年には黒字化している。2003年からの経常収支の黒字化には、サービス収支の改善も寄与しているが、最大の要因は経常移転の増加、中でも経常移転のほとんどを占める海外送金の急増である。2001年からの平均でも15.5%、2005年には25%もの伸びを記録している。表の下部には資本勘定から直接投資とポートフォリオ投資の推移も示した。海外送金によるフィリピン国内への資本流入は、直接投資やポートフォリオ投資を圧倒している。

海外送金の経済効果は経常収支改善効果だけではない。以下、Buch他(2002)の分類を手がかりに外国移民と海外送金が受取国経済に与える影響を整理する。

表7：経常収支と海外送金（単位：100万米ドル）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経常収支	▲2,225	▲1,744	▲279	288	1,628	1,984	5,347	7,119	4,227
財・サービス	▲7,841	▲8,553	▲7,532	▲7,814	▲7,461	▲9,113	▲6,595	▲6,142	▲11,144
財	▲5,971	▲6,265	▲5,530	▲5,851	▲5,684	▲7,773	▲6,732	▲8,391	▲12,582
サービス	▲1,870	▲2,288	▲2,002	▲1,963	▲1,777	▲1,340	137	2,249	1,438
所得	▲27	▲51	▲427	▲284	▲71	▲294	▲1,255	▲892	146
経常移転	5,643	6,860	7,680	8,386	9,160	11,391	13,197	14,153	15,225
海外送金	6,050	6,031	6,886	7,578	8,550	10,689	12,761	14,450	16,427
(成長率)	-	▲0.3	14.2	10.0	12.8	25.0	19.4	13.2	13.7
直接投資	2,115	335	1,477	188	109	1,665	2,818	▲620	1,283
ポートフォリオ投資	▲553	1,027	746	562	▲1,713	3,475	3,043	4,623	▲2,584

出所) BSP

マクロ経済との関連では、経常収支を改善する効果の他に、消費平準化効果、労働力の流出の影響、経済成長に与える影響、そして所謂オランダ病効果が特に重要である。まず、消費平準化効果についてみてみよう。開発途上国の多くは、脆弱な経済システムの上に立って経済活動をおこなっているため、外的なショックに対して所得の変動が大きくなる傾向がある。海外からの送金は、国内の景気動向に静学的な意味では影響を受けないので、所得の変動を吸収し、消費の平準化に寄与する効果をもつと考えられる。Burgess and Haksar (2006) は、1982年以降のフィリピンのGDPと消費のデータを調べ、GDPの平均成長率が4.0、標準偏差が2.6であるのに対し、消費の平均成長率は3.4、標準偏差1.9であることを指摘している。国内の景気後退期に海外の送金が増えるといった明確な負の相関は確認できなかったが、例えば、東アジア通貨危機の後に、所得が大きく落ち込んだときにもフィリピンの消費に深刻な落ち込みが見られなかったように、国内消費の安定に多額の海外送金が寄与していると結論づけている。

次に、移民の増加による国内生産年齢人口の減少について考えてみよう。標準的な新古典派成長モデルにあっては、経済成長を量的な面から支える要素として、物的資本の蓄積と並んで労働力の増加が最も重要と考えられている²⁵。移民による国内労働力の減少は、経済の供給サイドに深刻な影響をもたらす恐れがある。

2節でも指摘したように、OFの数値は人口の10%に迫る873万人である。フィリピン政府が公表している2007年のOFWも契約ベースで130万人と人口の1.5%、生産年齢人口の2.3%にのぼる。フィリピン国内の失業率の高さが需要不足に基づくものであり、それが労働力の国外流出の主要な要因であれば、現在の資本ストックおよび労働生産性を所与として、労働流出そのものが成長のボトルネックになることはない。しかし、国内労働供給が不足しがちな医師、介護士、看護師、会計士などの専門家やIT技術者のような専門技術者の流出（頭脳流出）は国内生産にとってマイナスになることは明らかである。

経済成長との関係では、海外送金の増加によるインセンティブ問題も検証する必要がある。一方で、多額の海外送金はFDI、ポートフォリオ投資などと同様に資本蓄積を加速させる原資となると考えられるが²⁶、他方で、Chami 他 (2005) が指摘するように、海外からの送金が単純な所得移転であり、生産的な設備投資、研究開発投資、人的資本投資に向かわなければ、将来の所得上昇、つまり経済成長は実現しない²⁷。Chami 他 (2005) は、世界銀行の世

25 質的な面では、総要素生産性の伸びが重要である。イノベーション、人的資本の蓄積、インフラの整備といった生産性を引き上げる取り組みの重要性は、とりわけ内生的成長理論の登場以降、繰り返し強調されてきた。新古典派成長理論、内生的成長理論およびその他の経済成長理論については、例えば、Acemoglu (2009) を参照のこと。

26 Buch 他 (2002) など。

27 Tabuga (2007) によれば、かつての研究では、フィリピン人家族が受け取った海外送金は、主として消費と不動産投資に向けられていると指摘されることが多く (Burgess and Haksar (2005) も同様の指摘をしている)、また、移民と海外送金は、国内生産にマイナスの影響を与えるという面も強調されていた (Taylor 他 (1996))。しかし、近年の諸外国における研究では、海外送金が、人的資本への投資や起業資金として使われていることが報告されている (Adams (2005), Sosa and Medina (2006))。

界開発指標データベースを用いて、海外送金と経済成長の関係を調べた結果、両者には強い負の相関関係があることを確認している。理由として、海外送金はそれを受け取った家族の労働意欲を殺ぐとともに、政策レベルでも、例えば経常収支の改善が国内の改革の流れを止めてしまうといった可能性を指摘している²⁸。これに対して、Burgess and Haksar (2005)は、1980年代半ばから2002年までのデータを用いて、フィリピンにおける海外送金と経済成長の関係を調べているが、両者に明瞭な負の相関関係は見いだせないとしている。

巨額の海外送金は、産業の発展にも影響を与える可能性がある。所謂オランダ病の発症である。オランダ病は、元来、豊富な天然資源の発見が国内経済のバランスを失わせ、結果的にその経済の国際競争力を失わせるという文脈でとらえられるが、近年の世界的な海外送金の増加が、とりわけ小国においてこれと同じような結果をもたらすことが実証研究で確認されている。

経済の一部門の隆盛に起因するオランダ病とは以下のような現象である。天然資源の発掘など特定の産業が国内で発展すると、その部門に製造業などから労働が移動するため、製造業の発展が阻害される。しかしより深刻なのは、発展産業の収益が国内の非貿易財部門（サービス産業）への需要に向かうチャンネルである。サービス産業は労働集約的であり、多数の労働力を必要とするため、製造業から労働力を大量に奪う。また、非貿易財の需要増加は非貿易財価格を引き上げるので、国内物価が上昇、為替レートが増価し、その国の国際競争力を低下させる²⁹。

Buch 他 (2002) は、海外からの送金の増加が受取国経済にオランダ病と類似した影響を与える可能性があることを指摘している。実際、Acosta 他 (2007) は、エルサルバドルのデータを用いて、海外からの送金がオランダ病と同じ効果をもつことを確認している。また、Amuedo-Dorantes and Pozo (2004) は、ラテン・アメリカ、カリブ海の13カ国について、海外送金が実質為替レートに与える効果を検証し、海外送金が貿易財部門の国際競争力を低下させることを見いだしている。さらに、Saadi-Sedik and Petri (2006) は、ヨルダンにおいて、海外送金の増加が長期均衡為替レートを増価させるという実証分析の結果を報告している。Lartey 他 (2008) も109の開発途上国、体制移行国のデータを用いてこれらと同様の効果を検出している。

フィリピンにおいてオランダ病効果が存在しているか否かは明らかではない。フィリピンでは、農業部門のGDPシェアはこの20年漸減しているが、これに変わって産業の主役の地位を占めたのは製造業ではなくサービス業である。とりわけ運輸・通信分野の発展が目覚ましい³⁰。また、Bautista (2003) は1996 - 2001年の期間に均衡実質為替レートが増価したことを確認している。これらの現象を見ると、オランダ病効果が存在する可能性は否定できない。しかし、こうした変化は様々な要因が絡み合った結果生まれていると考えられる。製

28 前者に関しては、Tabuga (2007) も同様の懸念を表している。

29 オランダ病に関する主要文献はCorden and Neary (1982)。

30 ADB (2009b)。

造業の不調の淵源は、1980年代の国際収支危機、政治危機により、外国からの直接投資 (FDI) が低迷したことにありと考えられる。例えば、隣国のタイでは、1980年代以降の日本からの FDI が引き金となって、いまやアジアのデトロイトと呼ばれるほど自動車産業の集積が進んでいる。均衡実質為替レートの増価は、均衡名目為替レートの増価と国内のマイルドなインフレが原因であるが、背景に東南アジア地域の産業発展と域内貿易の活発化といった要因が存在するため、海外送金の増加がこれにどれだけ貢献しているかは明らかではない。いずれにせよ、フィリピンにおいてオランダ病効果の存在は否定できないが、明確な結論を出すにはさらに研究が必要である³¹。

ミクロ経済学は、家族内において移民と海外送金が生成・発展するメカニズムを説明するのに有益である。移民と海外送金のミクロ経済学においては、保険としての機能と家族内貸付システムとしての機能が二つの代表的な分析視座である³²。前者にあつては、家族の誰かを海外に送り出すことに伴う費用は一種の保険料ととらえられる。信用制約などのために国内の家族が必要とする資本を調達できない場合、海外に送り出された OFW はそうした所得を補償する役割を担うのである。後者では、国内に残る家族から OFW への長期貸付という側面から海外移民と送金をとらえている。つまり、まず家族の誰か (通常は親か兄姉) が将来の OFW に対して教育資金を貸与し (これによって人的資本を蓄積する)、彼らが将来 OFW になったときに海外からの送金によって返済がなされるという仕組みである。

二つの説明は、フィリピンにおいて、移民と海外送金が持続・発展してきた仕組みの説明にも有用なフレームワークを提供すると考えられる。しかし長期的な観点からは、家族内の保険システムであれ貸付システムであれ、人的資本の蓄積に寄与する点が重要である。また、これらの説明は、海外からの送金が消費や不動産購入だけでなく、教育投資に振り分けられているという近年の研究結果とも整合的である³³。

4. おわりに

研究の蓄積が進んでいないこともあり、移民と海外送金がフィリピン経済に与える効果を的確に描写することは容易ではない。しかし、ここまでの整理を手がかりにいくつか直観的な展望を述べることは許されるであろう。

フィリピンにおいて移民が多いのは、ひとつには国内の高失業率が原因と考えられるが、比較的高い教育水準、とりわけ英語力の高さが海外で働くことのハードルを下げていると考えられる。人的なネットワークの拡がりや政府の積極的な支援姿勢もこれを後押しすること

31 Saadi-Sedik and Petri (2006) がオランダ病効果を確認したヨルダンには、海外送金の GDP シェアが 20.3% とフィリピンの 2 倍にのぼる (Ratha and Mohapatra (2007))。ヨルダンのような小国で、かつ海外送金の存在感が極めて大きい国だからこそ、オランダ病効果が明確に検出されたという側面も考えられる。

32 前者は Stark and Bloom (1985)、後者は Poirine (1997) の分析に基づく。いずれも Buch 他 (2002) の解説が有益である。

33 Tabuga (2007)。

に一役買っている。とはいえ、このことが実証的に証明されたわけではない。政策的な議論を深めるためにも、海外移民増加の理由を明らかにする必要がある。

我われの関心の中心は、移民と海外送金の経済学である。OF からの多額の海外送金は、国内消費を下支えしている。しかし、消費の増加は短期的な景気の底上げには寄与しても、長期的な経済成長の本質的な源泉にはならない。多額の送金を如何にして生産的な投資に向けるかが課題である。この点に関しては、近年の研究で、海外送金が教育投資に使われていることが確認されていることは心強い。海外送金が経常収支の改善に寄与する効果もこの文脈で読み直す必要がある。かつてほどではないが、ミンダナオのムスリム勢力が首都メトロ・マニラで散発的に爆弾テロをおこなっている。海外の投資家にとって、国内の治安悪化は、直接投資を控えさせる大きな理由になる。第3節でも見たように、OF からの送金は国内の景気変動に直接左右されないのが比較的安定している。政情不安を取り除くことが直接的な資本流入の安定化策であるが、それが実現していない現状では、海外からの安定的な送金は、国内資本形成の代替的役割を演ずることが出来る³⁴。

労働力の海外流出によってフィリピン国内の労働供給が奪われることは、短期の生産だけでなく、長期の人的資本形成、経済成長にとっても深刻である。しかし、フィリピン国内の労働市場については、まずもって国内にそうした流出を食い止めるだけの十分な職を用意することが重要である。Sala-i-Martin 他 (2008) も指摘するように、フィリピンの雇用・解雇規制は厳しい。労働市場の改革は、どの国においても政治的な理由から断行が難しいが、国内企業だけでなく、フィリピン経済区局 (PEZA) などに進出している、または進出を検討している外国企業に対して、競争上如何に有利な条件を提示できるかは極めて重要である。

フィリピン経済にとって、今後成長が見込める分野は、通信、金融、IT、BPO といったサービス産業である。これらの産業は、GDP シェアにおいてまだ製造業に及ばないが、近年高い成長を示している。フィリピン政府も、1990 年代にサービス業の規制改革をおこない、サービス分野の生産性上昇と競争力強化に力を入れている³⁵。いまや、先進国だけでなく中進国・途上国の企業にとっても、一部事業の海外への社外委託 (BPO) は常識となっている。ソフトウェア開発などの IT 分野では、インドなどの先発国が比較優位をもっているが、コンタクト・センターに代表されるフィリピンの BPO 産業は、国際的にも高い評価を受けており、この部門の発展はフィリピン経済の今後の成長の鍵を握る可能性を秘めている³⁶。

OF からの海外送金を軸に、フィリピンの経済発展の可能性を考察してきた。一国の経済発展の画を海外送金という一点から描くことには無理があったかもしれない。しかし、製造業が経済を牽引するほどの力強さを発揮していないフィリピン経済にあっては、人的資源が如何に有効に活用されるかが発展戦略上重要である。この意味で、海外送金がフィリピン経

34 Lucas (2001) は、海外移民やそのネットワークの本国に関する情報量の多さが、外国直接投資にまつわる情報の非対称性問題を除去することに一定の役割を果たすことを指摘している。

35 Abrenica and Llanto (2003)。

36 IMD (2009), NeoIT (2006), Porter and Schwab (2008)。

済を支えている現状は、フィリピン経済の置かれている状況を端的に示していると言えよう。海外送金であれ、サービス産業であれ、その本質は人的資源である。当面は、海外送金に大きく依存しながらも、同じ人的資源を活用するサービス産業の発展を支援することはフィリピン政府にとっても合理的な選択と言えよう。 ■

参考文献

- Abrenica, Ma. Joy V. and Gilberto M. Llanto (2003) Chapter 8: Services, Balisacan, Arsenio M. and Hal Hill (eds.) *The Philippine Economy: Development, Policies and Challenges*, Oxford University Press, New York and Ateneo de Manila University Press, Quezon City
- Acemolu, Daron (2009) *Introduction to Modern Economic Growth*, Princeton University Press, Princeton NJ
- Acosta, Pablo A., Emmanuel K.K. Lartey and Federico S. Mandelman (2007) Remittances and the Dutch Disease, Working Paper 2007-8, Federal Reserve Bank of Atlanta
- Adams, Richard H. Jr. (2005) Remittances, household expenditure and investment in Guatemala, World Bank Policy Research Working Paper No. 3532.
- Amuedo-Dorantes, Catalina and Suzan Pozo (2004) Workers' Remittances and the Real Exchange Rate: A Paradox of Gifts, *World Development* Vol. 32, pp.1407-1417
- Asian Development Bank (ADB) (2009) *Key Indicators for Asia and the Pacific 2009*, Asian Development Bank, Manila
- Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP) (www.bsp.gov.ph/)
- Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP) (2009) OF Remittances Up 2.9 % in First Half at US\$8.5 Billion, Press Release 08.17.2009
- Bautista, Romeo M. (2003) Exchange Rate Policy in Philippine Development, Research Paper Series No.2003-01, Philippine Institute for Development Studies
- Brooks, Ray (2002) Why is Unemployment High in the Philippines?, IMF Working Paper No. WP/02/23, International Monetary Fund (IMF)
- Buch, Claudia M., Anja Kuckulenz and Marie-Helene Le Manchec (2002) Worker Remittances and Capital Flows, Kiel Working Paper No.1130, Kiel Institute for World Economics
- Burgess, Robert and Vikram Haksar (2005) Migration and Foreign Remittances in the Philippines, IMF Working Paper WP/05/111, International Monetary Fund (IMF)
- Chami, Ralph, Connel Fullenkamp and Samir Jahjah (2005) Are Immigrants Remittance Flows a Source of Capital for Development?, IMF Staff Papers Vol.52, No.1,

- International Monetary Fund
- Corden, W. Max and J. Peter Neary (1982) Booming Sector and De-Industrialisation in a Small Open Economy, *Economic Journal* Vol.92, pp.825-848
- Department of Labour and Employment (DOLE), Republic of the Philippines (2009) News Details: DOLE advisory on flexible work arrangements out (Jan. 30, 2009)
- Educational Testing Service (ETS) (2005) TOEFL® Test and Score Data Summary: 2004-05 Test Year Data
- Gov. Ph: The Official Government Portal of the Republic of the Philippines (www.gov.ph/)
- Hill, Hal (2003) Chapter 7: Industry, Balisacan, Arsenio M. and Hal Hill (eds.) *The Philippine Economy: Development, Policies and Challenges*, Oxford University Press, New York NY, USA, and Ateneo de Manila University Press, Quezon City
- Imson, Manuel G. (2009) The Philippine Approach in Managing Temporary Migration for Development, Presentation Material, AD-HOC Expert Meeting, Contribution of Migrants for Development : Trade, Investment and Development Linkage, UNCTAD, July 2009, Geneva
- Institute for Management Development (IMD) (2009) *World Competitive Yearbook 2009*, Institute for Management Development, Lausanne, Switzerland
- Lartey, Emmanuel K.K., Federico S. Mandelman and Pablo A. Acosta (2008) Remittances, Exchange Rate Regimes and the Dutch Disease: A Panel Data Analysis, Working Paper 2008-12, Federal Reserve Bank of Atlanta
- Lucas, Robert E. B. (2001) Diaspora and Development: Highly Skilled Migrants from East Asia, Discussion Paper No.dp-120, Institute for Economic Development, Department of Economics, Boston University
- Martin, Philip and Gottfried Zürcher (2008) Managing Migration: The Global Challenge, Population Bulletin Vol.63, No.1, Population Reference Bureau, Washington, DC
- National Economic Development Authority (NEDA) (2001) Medium-Term Philippine Development Plan 2001-2004, National Economic Development Authority
- National Economic Development Authority (NEDA) (2004) Medium-Term Philippine Development Plan 2004-2010, National Economic Development Authority
- National Statistics Office (NSO), Republic of the Philippines (www.census.gov.ph/)
- NeoIT (2006) Research Summary: Global City Competitiveness, Offshore Insights Market Report Vol.4, Issue 8
- Philippine Overseas Employment Administration (POEA) (2008) Overseas Employment

- Statistics 2007, Philippine Overseas Employment Administration
- Poirine, Bernard (1997) A Theory of Remittances as an Implicit Family Loan Arrangement, *World Development* Vol.25 (4), pp.589-611
- Porter, Michael M. and Klaus Schwab (Co-Directors) (2008) *Global Competitiveness Report 2008-2009*, World Economic Forum, Geneva
- Ratha, Dilip and Sanket Mohapatra (2007) Increasing the Macroeconomic Impact of Remittances on Development, paper prepared for the G8 Outreach Event on Remittances, Berlin, November 28-30, 2007
- Saadi-Sedik, Tahsin and Martin Petri (2006) To Smooth or Not to Smooth-The Impact of Grants and Remittances on the Equilibrium Real Exchange Rate in Jordan, IMF Working Paper WP/06/257, International Monetary Fund
- Sala-i-Martin, Xavier, Jennifer Blanke, Margereta Drzeniek Hanouz, Thierry Geiger, Irene Mia and Fiona Paua (2008) Chapter 1.1, The Global Competitiveness Index: Prioritizing the Economy Policy Agenda, Michael M. Porter and Klaus Schwab (Co-Directors), *Global Competitiveness Report 2008-2009*, World Economic Forum, Geneva
- Sosa, Lina Cardona and Carlos Medina (2006) Migration as a Safety Net and Effects of Remittances on Household Consumption: The Case of Colombia, Borradores de economía #370, Banco de la República de Colombia
- Stark, Oded, and David E. Bloom (1985) The New Economics of Labor Migration, *American Economic Review* Vol.75, pp.173-178
- Tabuga, Aubrey D. (2007) How Do Filipino Families Use the OFW Remittances?, Policy Notes 2007-12, Philippine Institute for Development Studies, Makati
- Taylor, J. E., J. Arango, G. Hugo, A. Kouaouci, D. Massey and A. Pellegrino (1996) International Migration and Community Development, *Population Index* Vol.62 (3), pp.397-418.
- UNESCO, Institute of Statistics (www.uis.unesco.org/)
- U. S. Census Bureau (<http://www.census.gov/>)
- World Bank (2008a) *Migration and Remittances Factbook 2008*, The World Bank
- World Bank (2008b) *World Development Report 2009: Reshaping Economic Geography*, The World Bank
- World Trade Organization (WTO) (2008) *International Trade Statistics 2008*, World Trade Organization
- Yang, Dean and HwaJung Choi (2007) Are Remittances Insurance? Evidence from Rainfall Shocks in the Philippines, *World Bank Economic Review* Vol.21, pp.219-248